

届ける使命。

挑む力。

つなぐ未来。

Kansai
Transmission and
Distribution, Inc.

Company Profile

Top Message

今あらためて、
安全・安定供給への誓い。
そして、新たなフィールドへ。

関西電力送配電は、送配電事業の一層の中立性を確保するための電気事業法の改正に伴い、2020年4月、関西電力から一般送配電事業を承継し、事業を開始しました。

当社は、これまでも関西電力の一部門として、人口の減少、省エネの進展などによって電力需要が減少傾向にある中、増加する高経年化設備の更新を着実に実施するなど、安定供給の確保に取り組んでまいりました。

そのような中、ゼロカーボン化に伴う再生可能エネルギー電源のさらなる連系拡大、激甚化する自然災害に対するレジリエンス強化、系統利用に対するニーズの多様化など、送配電事業に対するお客さまや社会のみなさまからの期待は高まっており、これらの課題に対応するため、2023年度から新たな託送料金制度が導入されることになりました。当社はこの制度に基づき、みなさまからいただいた意見を踏まえて事業計画を策定し、着実に進めていくことで、電力を安全・安定的に低廉な価格でお届けするという変わらぬ使命を果たし、みなさまの期待にお応えしてまいります。

また、送配電事業を通して得られるビッグデータの活用やAI、ドローンといったデジタル技術の積極的な導入によって生産性向上を図ることはもとより、将来目指す姿を描きそれに向かって自らが変革していくDX(デジタルトランスフォーメーション)に全社を挙げて取り組みます。さらに、送配電事業から派生する強みを生かして新規事業や国際事業にも果敢に挑戦し、関係会社の(株)かんでんエンジニアリングや関電サービス(株)と共に、さらなる事業拡大を推し進めグループ全体で成長してまいります。

私たちは、関西電力グループの一員として、お客さまや社会のみなさまにとっての「『あたりまえ』を守り、創る」という存在意義のもと、安全を守り抜くことを前提に、お客さまや社会のみなさまのお役に立ち続けてまいりる所存ですので、引き続きご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

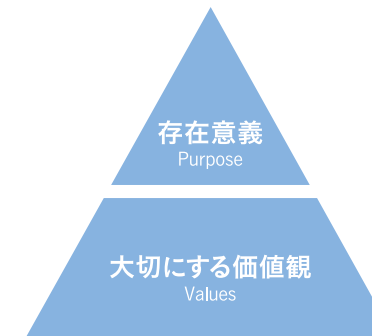


関西電力送配電株式会社
代表取締役社長

土井 義宏

経営理念

関西電力送配電グループ経営理念 Purpose & Values



存在意義

「あたりまえ」を守り、創る

Serving and Shaping the Vital Platform for a Sustainable Society

大切にする価値観

公正 × 誠実 × 共感 × 挑戦
Fairness × Integrity × Inclusion × Innovation

私たちは、安全を守り抜くことを前提に、
「公正」「誠実」「共感」「挑戦」を大切に行動します

With dedication to safety and security, we will act upon the values of
Fairness, Integrity, Inclusion and Innovation

ロゴに込めた想い

「関西電力送配電」のロゴは、私たちの事業に対する想いを形にしたものです。

関西電力送配電

“V(ボルト)”と“A(アンペア)”を基本モチーフにしたデザインは、
“∞(無限大)”を示しています。

それは、お客さまと発電、そして送配電の三者がつむぐ永遠の絆であり、
送配電の尽きることのない安全・安定供給の使命、
無限の可能性を象徴するものです。

抑揚のある造形は、力強さと優しさ、信頼感と柔軟性を表し、
人々や社会としなやかに繋がることで調和を生み出します。

“S”を想起させるフォルムには、
“Safety(安全)”“Stable(安定)”への想いも込められています。



お客さまの安全と安心のために、
送電、変電、配電、給電設備の
建設・維持・運用に努める。

事業内容
送配電事業
Transmission and Distribution Business

事業概要

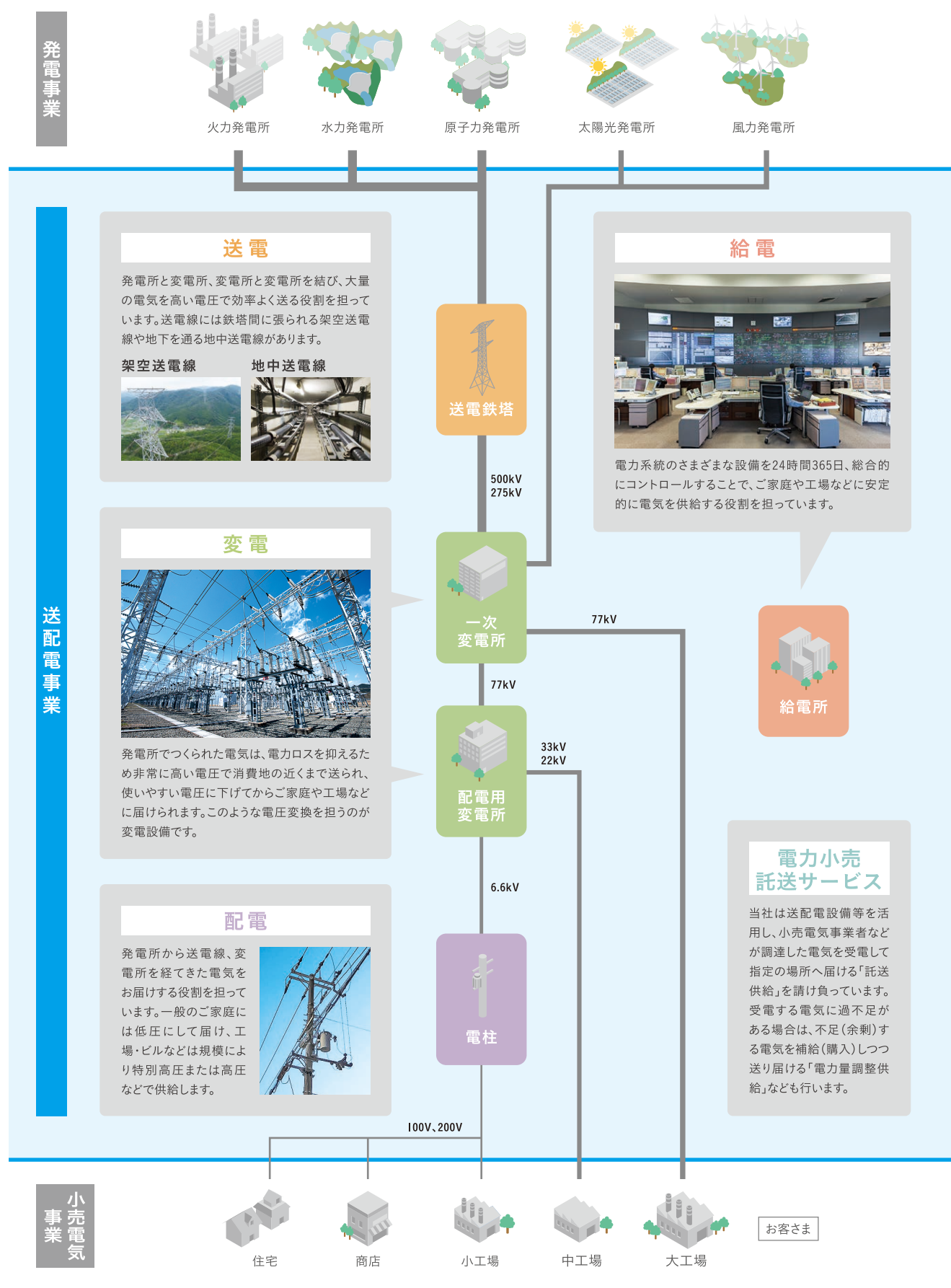
発電所でつくられた電気をお客さまのもとへお届けするため、電力システムの運用や送電、変電、配電の計画・工事などを行います。中立・公平な立場で安全に安定した電気を低廉な価格でお客さまにお届けし続けるとともに、安心してお使いいただける系統利用サービスを提供し続け、地域社会の発展に貢献していきます。



事業規模
送電線の長さ(巨長) 約19,000km
配電線の長さ(巨長) 約133,000km
変電所数(配電塔、開閉所除く) 約1,000ヵ所
*2022年3月末時点



電気の安全・安定供給を支える設備



発電事業



送電
発電所と変電所、変電所と変電所を結び、大量の電気を高い電圧で効率よく送る役割を担っています。送電線には鉄塔間に張られる架空送電線や地下を通る地中送電線があります。
架空送電線 地中送電線

給電
電力システムのさまざまな設備を24時間365日、総合的にコントロールすることで、ご家庭や工場などに安定的に電気を供給する役割を担っています。

変電
発電所でつくられた電気は、電力ロスを抑えるため非常に高い電圧で消費地の近くまで送られ、使いやすい電圧に下げた後ご家庭や工場などに届けられます。このような電圧変換を担うのが変電設備です。

配電
発電所から送電線、変電所を経てきた電気をお届けする役割を担っています。一般のご家庭には低圧にして届け、工場・ビルなどは規模により特別高圧または高圧などで供給します。

電力小売 託送サービス
当社は送配電設備等を活用し、小売電気事業者などが調達した電気を受電して指定の場所へ届ける「託送供給」を請け負っています。受電する電気に過不足がある場合は、不足(余剰)する電気を補給(購入)しつつ送り届ける「電力量調整供給」なども行います。

小売電気事業



電気の安全・安定供給

くらしを支える電気を安全・安定的に供給するため、送配電設備の巡視・点検を行い、停電の未然防止に取り組んでいます。また、設備の計画的な取替えやIT技術を駆使したシステム制御などの新たな開発にも取り組んでいます。さらに、停電が起きてしまった場合に備え、早期復旧のためのさまざまなシステムを導入しています。

供給エリアの送配電設備を大切に保守・運用

街中の電柱をはじめ、山の中や雪の多く降る地域などさまざまな環境の中にあるすべての設備を、細心の注意を払い、定期的に巡視・点検。必要に応じて部品の交換や修繕などを行います。



安全・安定的に電気をお届けし続けるための高経年化対策

高経年化^{*}した送配電設備については、巡視・点検のほか、蓄積してきた大量の設備データをAIなどで解析し、設備の劣化分析や余寿命推定を行う仕組みを構築してきました。加えて、今後は設備故障の発生可能性やその影響度による設備リスク量の評価に基づき、より適切なタイミングでの設備更新に取り組めます。

* 機器や材料が長期間使用されること



常に電力設備を監視し、停電を早期復旧

中央給電指令所や各エリアの給電制御所等で、常に電気の流れを監視し、停電の発生に備えています。停電発生時には、監視制御システムや配電自動化システムを活用することにより、事故点を速やかに特定し切り離すことで、停電を短時間で復旧します。さらに、作業員が向向いて停電原因を解消します。



エネルギーのゼロカーボン化に貢献

新たな再生可能エネルギー電源の導入拡大に向け、基盤となる電力ネットワークの整備強化に取り組めます。また、天候に左右されやすく出力制御が難しい再生可能エネルギー受け入れのため系統制御技術の高度化などを行うことで、ゼロカーボン社会の実現に貢献します。



再エネ電源導入拡大のため増強予定のケーブル(明石海峡大橋)

災害時の迅速な情報把握と日頃の訓練で培われた技術力による対応

「電気の安全・安定供給」の使命を果たすため、日頃から停電復旧訓練を行っています。また、「全社技能発表会」を開催し、現場第一線で働く作業員の技術力向上に取り組んでいます。災害発生時には、ドローンや携帯端末等も活用の上、速やかに被害状況を収集・調査し、それらの情報をもとに、早期復旧に取り組みます。今後も南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、対応力のさらなる強化を図ります。



生産性向上・効率化

安全かつ安定した電気を低廉な価格で供給することを目指し、DX(デジタルトランスフォーメーション)や資材調達工夫などで生産性の向上・効率化を推進しています。

DXの実現により、生産性を向上

定例・定型業務の自動処理、ドローンやセンサーを利用した遠隔からの巡視・点検など、あらゆる分野でAIやIoTを活用し、業務の高度化や生産性の向上を実現するとともに、新たな価値の創造を追求します。



スマートグラス(カメラ・マイク等を搭載したメガネ型デバイス)を活用した現場作業の遠隔支援

設備の仕様統一、資材調達の工夫で効率化を推進

電柱や変圧器といった各種設備の仕様の統一化や、送配電事業者間で資材の共同調達を行うなどの調達手法の改革に取り組み、コストの低減、経営の効率化を図ります。

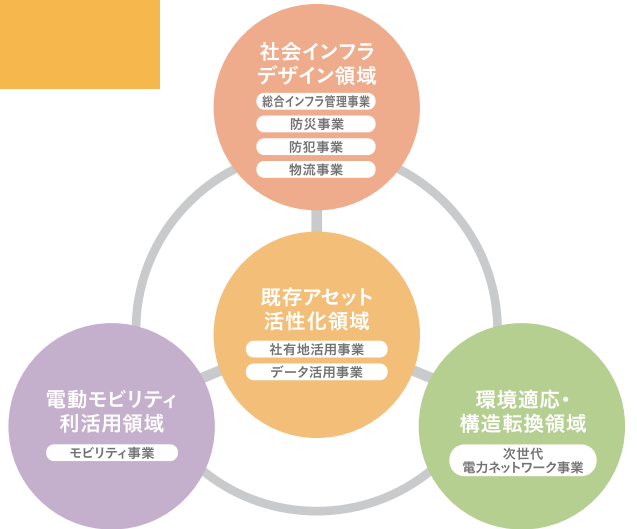




さらなる成長への可能性を求めて、
大胆にビジネスフィールドの
拡大を図る。

事業内容

新規事業
New Business



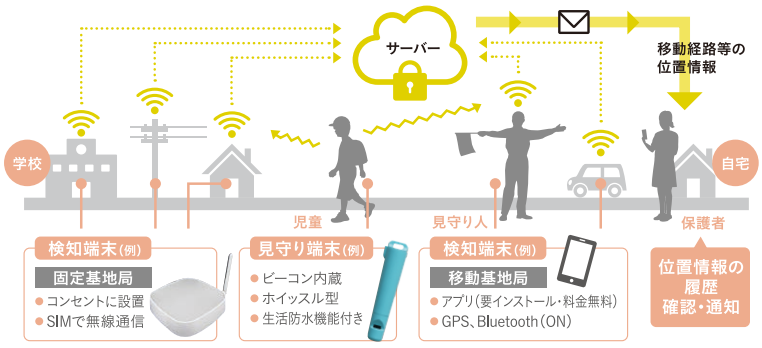
事業概要

関西一円に広がる設備や、蓄積してきた技術・経験をもとに、電柱の位置情報やスマートメーターの情報を活用したサービスの提供など、新たな事業領域へ参画。「4つの戦略領域」と「8つの重点事業」のもと、送配電会社として自律的な経営の基盤を固めるとともに、地域社会に貢献する新たなサービスを創出していきます。

新規事業紹介

かんで見守り隊OTTADE!

児童が携帯した見守り端末が出す電波を、固定基地局(検知ポイント)や移動基地局(見守り人)が検知。移動経路などの位置情報履歴を確認することができるサービスです。児童の登下校時などの見守り活動に役立ちます。



蓄電池を活用した周波数制御技術の構築

蓄電池やEVを活用した周波数制御技術の確立を目指し、VPP(仮想発電所)の構築に取り組んでいます。再生可能エネルギーの大量導入に伴う課題の解決や、ゼロカーボン社会の実現等、将来の電力ネットワークの環境に適用できるように取組みを進めています。

スマートポール等の検討

電柱を活用した路車間通信による安全運転支援や、デジタルサイネージ、情報通信技術等の機能を有した多機能ポール(スマートポール)等の検討を進めており、電力インフラの活用によりさまざまな社会課題の解決に向けて取り組んでいます。



電気事業で培った
技術・ノウハウを生かし、
収益拡大・国際協力に取り組む。

事業内容

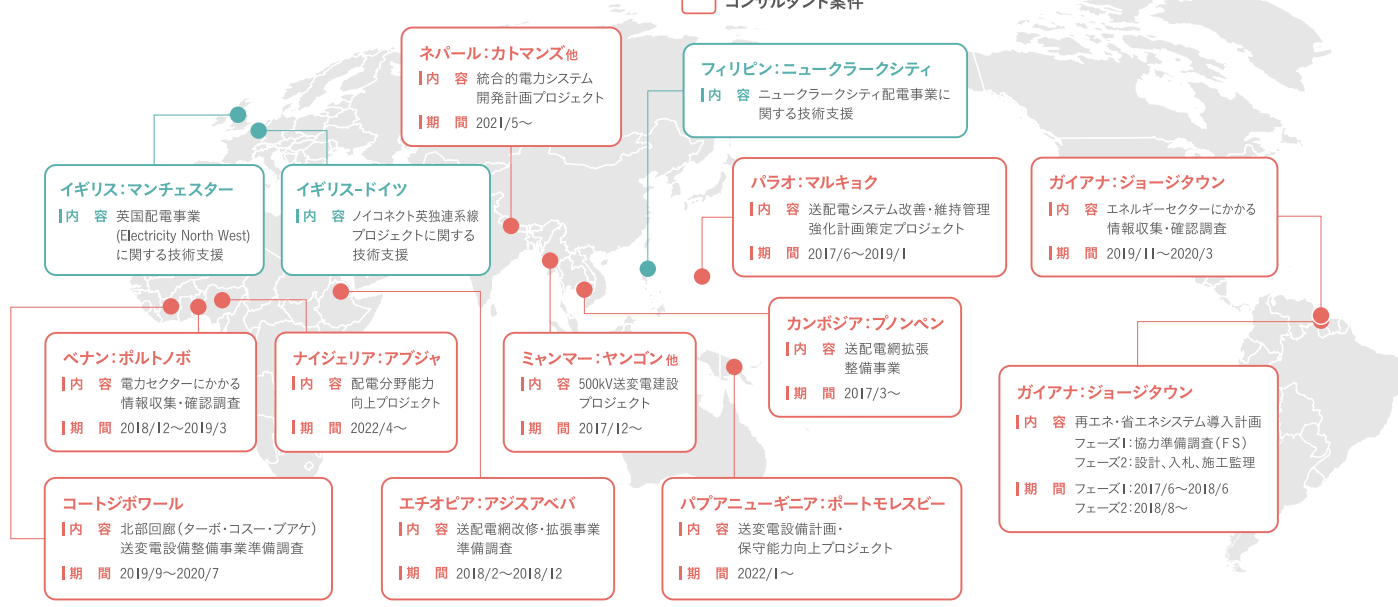
国際事業
International Business

事業概要

国内送配電事業でこれまで培ってきた、電力系統の計画や運用、送変電、配電、保護制御分野の調査、設計、建設、保全などの一貫した技術力やノウハウを最大限に活用。グループ会社と連携しながら、送配電事業の海外展開と国際協力の推進を図り、より収益力と技術力を高めていきます。



主要海外プロジェクト紹介



会社概要

Corporate Information

概要

会社名	関西電力送配電株式会社
設立年月日	2019年4月1日 (2020年4月1日事業承継)
資本金	400億円
供給地域	大阪府、京都府、兵庫県(一部除く)、 奈良県、滋賀県、和歌山県、三重県の一部、 岐阜県の一部、福井県の一部
従業員数	8,806名 (2022年4月1日時点の就業人員) * 出向者および休職者等を除く
役員	代表取締役社長 土井 義宏 取締役 副社長執行役員 白銀 隆之 取締役 常務執行役員 大川 博己 取締役(非常勤) 時政 幸雄 取締役(非常勤) 野田 正信 常任監査役 津田 雅彦 常任監査役 戸田 誠一郎 監査役(非常勤) 島本 恭次 常務執行役員 福田 隆 常務執行役員 高市 和明 執行役員 明德 毅 執行役員 松田 善和 執行役員 西田 篤史 執行役員 奥戸 義昌 執行役員 松浦 康雄

* 2022年7月1日時点

所管設備

制御所	3ヵ所(有人電気所除く)
給電所・給電制御所	9ヵ所
変電所	956ヵ所(配電塔、開閉所除く)
開閉所	38ヵ所
変換所	1ヵ所
架空送電線*1	14,256km
地中送電線*1	4,617km
架空配電線*2	126,340km
地中配電線*2	6,723km

*1 送電線には、20kV以上の配電線を含む
*2 配電線には、20kV以上の配電線を除く

*各数値は、2022年3月末時点

あゆみ

1951年 5月	関西電力株式会社給電部発足
1952年 7月	日本初の275kV超高压送電開始
1962年 2月	中国電力と220kV連系開始(姫路-岡山)
1963年11月	北陸電力と275kV連系開始(城端)
1968年 2月	中央給電指令所自動給電システムの本格運転開始
1973年 6月	中央給電指令所第二次自動給電システムの運用開始
1976年 5月	500kV基本系統完成、500kV運用開始
1980年 2月	中部電力と500kV連系開始(西部-南京都)
3月	中国電力と500kV連系開始(西播-東岡山)
1989年 4月	配電自動化システムの導入
1995年 6月	中央給電指令所高機能化システムの運用開始
1997年 6月	北陸電力と500kV連系開始(越前-嶺南)
9月	500kV交差二重外輪完成
1999年11月	スマートメーターに関する研究開始
2000年 3月	電力小売託送サービスの開始
6月	紀伊水道直流連系設備の運転開始
2001年 6月	中国電力と500kV連系二重化
2002年 6月	高度配電自動化システムの導入
2008年 4月	スマートメーターの実証検証開始
6月	中央給電指令所・基幹系統給電所において 広域分散型システムの運用開始
2014年 2月	500kV電気所の遠隔監視制御の開始
4月	スマートメーターの全面導入開始
2017年12月	南部500kV系統ループ化
2018年 6月	送配電カンパニー(社内カンパニー)設置
2019年 4月	分社化に向けた分割準備会社の設立
2020年 4月	電力システム改革第3段階(送配電事業の法的分離) 関西電力株式会社から送配電事業を分社化し、 関西電力送配電株式会社が事業承継
2021年12月	500kV送電線系統の運用容量拡大

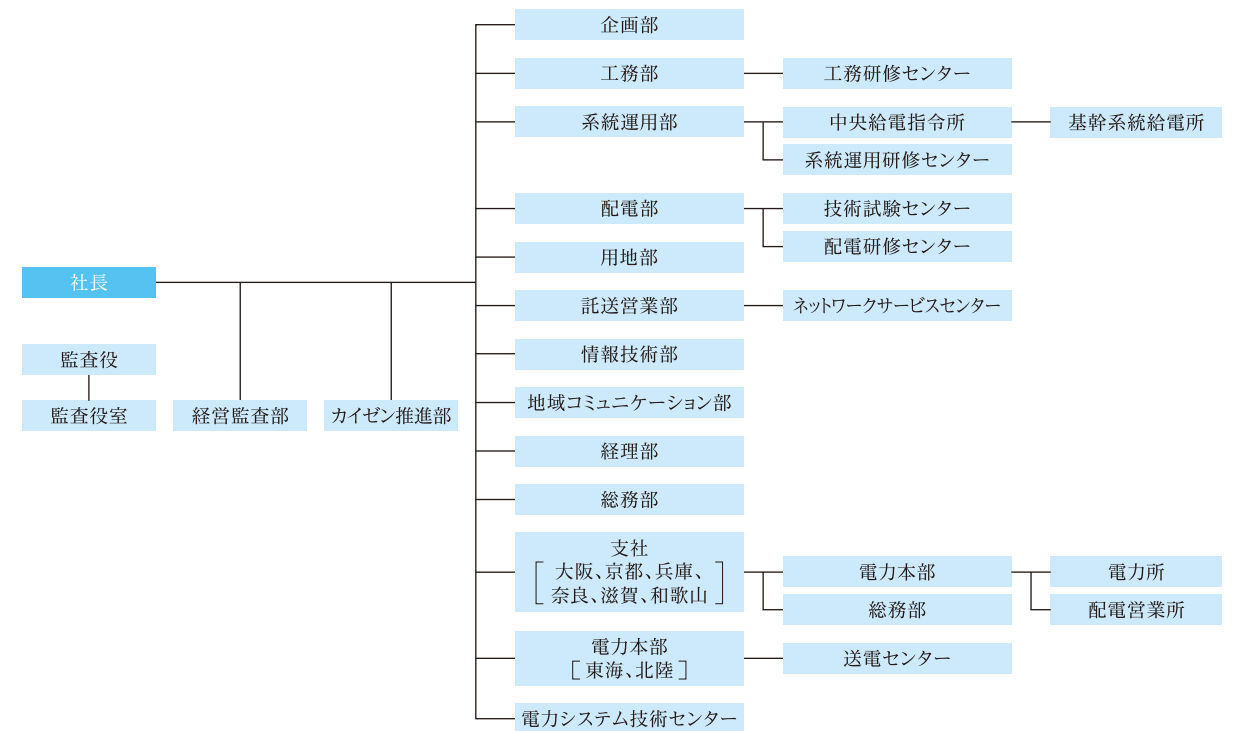
グループ企業

(株)かんでんエンジニアリング
関電サービス(株)

主要事業所一覧

本店	〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号	滋賀支社	〒520-0801 滋賀県大津市におの浜4丁目1番51号
大阪支社	〒559-0006 大阪府大阪市住之江区浜口西3丁目9番5号	和歌山支社	〒640-8145 和歌山県和歌山市岡山丁40番地
京都支社	〒600-8216 京都府京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地	東海電力本部	〒461-0001 愛知県名古屋市中区泉2丁目27番14号
兵庫支社(神戸)	〒650-0001 兵庫県神戸市中央区加納町6丁目2番1号	北陸電力本部	〒930-0017 富山県富山市東田地方町1丁目2番13号
兵庫支社(姫路)	〒670-0911 兵庫県姫路市十二所前町117番地	電力システム技術センター	〒532-0005 大阪府大阪市淀川区三国本町2丁目13番31号
奈良支社	〒630-8131 奈良県奈良市大森町48番地		

組織図



*2022年4月1日時点

関西電力送配電株式会社

〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号
<https://www.kansai-td.co.jp/>



2022.11